

(別記)

## 小海町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、水田面積に占める主食用米面積の割合が約 20%であり、農家の高齢化及び農家戸数の減少により不作付地が拡大し、水稻作付面積の維持が課題となっている。

こうした中、遊休農地をこれ以上増やさないための対策として、省力品目(そば・大豆)の特産品化を目指し、普及を図っている。また、主要作物である白菜の作付を推奨することで不作付地を改善し、作付面積及び生産の維持・拡大を図ることが重要である。

### 2 作物ごとの取組方針

(1) 前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米  
取組無し

イ 米粉用米  
取組無し

ウ WCS 用稲  
取組無し

エ 加工用米  
取組無し

オ 備蓄米  
取組無し

(3) 麦、大豆、飼料作物

大豆において、地産地消の特産品及び水田の転作・遊休農地の対策として推進に取り組んでいく。5年後においては作付が増加するよう、汎用収穫機の利用による生産性の向上。飼料作物において、5年後においても現行の作付面積を維持。

(4) そば、なたね

そばにおいて、新規の地元特産品としてニーズが高まっているため、汎用収穫機の利用により生産性の観点からも効率化を図り、引き続き作付けを推奨。

(5) 野菜

地域振興作物として水田での白菜、ブロッコリー、レタス等の作物の栽培に対して支援を行うことで、水田の有効活用を図っていく。特に、主力品目である白菜については、当該地域の比較的涼しい夏の気候を活かした特産品であり、消費者のニーズの高いことから作付面積の維持拡大を図る。

(6) 花卉・花木

キクや姫ひまわり等についても、農家の所得向上・耕作放棄地の防止につながるよう推奨を図っていく。

(7) 不作付地の解消

現行の不作付地(約 5.5ha)について、省力品目(そば・大豆)の推進により、今後 5 年間で約 2 割(1.1ha)の解消を目指す。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	58.5	58.0	57.5
飼料用米			
米粉用米			
WCS 用稲			
加工用米			
備蓄米			
麦			
大豆	5.0	6.0	6.0
飼料作物	1.2	1.2	1.2
そば	7.0	8.0	8.0
なたね			
その他地域振興作物			
野菜	750	750	750
花き・花木	1.0	1.0	1.0
果樹			
雑穀	1.8	1.8	1.8
その他	1.0	1.0	1.0

### 4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	28 年度の 支援の有無
1	大豆 そば	汎用収穫機の使用による生産性の向上。	ア	実績面積	12.0ha	14.0ha	有
2	白菜	ニーズが高い特産品の生産	ア	実績面積	8.6ha	9.0ha	有

「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 ( 5 ) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、( ) 内に、数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

畑地の面積は含めないこと。

28 年度の支援の有無の欄は、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載する。